

オピニオン -Opinion-

日本再生のために女性の活力を

き また
木全ミツ

NPO法人女子教育奨励会 理事長

「日本という国はすごい、人口の2分の1の力で世界第2の経済大国にのし上がった、もし、後の2分の1の力も活用したらどんな国になってしまうだろうか…」あるアメリカ人の言葉です。これは、ほめ言葉ではなく私たちの社会を揶揄した言葉以外のなにものでもありません。

「東大を受験していい?」「いいよ」「就職しないで大学院へ進学していい?」「いいよ」「アメリカに留学してもいい?」「いいよ」両親の限りの寛容さの中で多くの優秀な日本女性の鮎たちは、米国へ、英国へと更なる学問の習得を求めて留学していく。そして、MBAを取得した彼女達は、自分達の能力を十分発揮出来る場を日本で見出すことが出来ず(彼女達の能力を使いこなせる男性システムがない、活用しようとする男性マネジメントが存在しない中で)思う存分に力を発揮させてくれるアメリカ社会を選んで本格的な仕事をはじめ。その数は、MBA取得者の90%になるとも言われている。また、帰国した彼女達も適切な職場を見出しえず、かといって生涯を通して生計を依存できるような男性を見つけて結婚を…などという明治時代に戻ることも眼中にもない。

私が社長をしていた会社で、国際担当の職員をThe Japan Timesで1名募集した時のことであるが、250名の応募者があった。その中の50名が英検1級の資格を取得していた。最終的に残った5人に対して、社長面接を行ったが、採用をしたい、この方と是非一緒に仕事をしたいと社長のところを捉えて止まなかった人材は1名しかいなかった。募集をした私たちとしては十分目的を達成できたので問題はなかったのだが、日本社会において高い投資を受け磨きをかけられ育ってきた存在でありながら全くその能力を活用されないでいる、女性人材がごろごろと転がっている事態に大きな疑問を禁じえなかった。

きらびやかな学歴、多彩な資格の取得暦が並ぶ履歴書は、まばゆいばかりの素晴らしさであるけれども、職歴の貧弱さ、インタビューでの“社会の中で鍛えられていく中で磨き上げられていく人間の魅力”というものを殆どの人達が持ち合わせていない、即ち、本当に役に立



つ人材を求めている社長の心を捉える力のある人にはなっていないという現実に驚きを禁じえなかった。おそらく、The Japan Timesで応募してきた250名の彼女たちは、現職を持たない中でも、毎日、日本経済新聞を読み、The Japan Timesに目を通すエリート達であると思われる。

人口の半分を占める女性という人材を埋もれさせたままにして、活用してこなかった先進国の中の唯一の国、日本。能力に応じて教育の機会が与えられ、留学の機会が与えられ、思う存分才能を磨くことをしてきた彼女たちが、いざ社会で、組織で、本来の能力、磨き上げてきた知識、技術を活用しようという時に大きく立ちふさがってくる壁。

新規大学卒400名を募集した大手企業は、まず一次選考としてペーパーテストを実施したが、トップ100名は女性であった。当初から、余り女性を採用する意思の無いこの企業は、二次選考の面接で女性3名、男性397名の採用を決定した。3名の女性の配属先は本人達の意見を重んじ、本社の企画、総務、国際部、男性は全員現場に配属された。一流大学を優秀な成績で卒業し、トップクラスで一部上場企業に就職した彼女達は、能力を最大限に発揮し思う存分活躍したいと張りきっていたが、特に描かれた将来像を目ざして進んでいくのではなく、ただ淡々と平凡な仕事をこなしながら2年、3年という歳月が流れていた。そして、「自分の能力を発揮できる職場ではない」という判断を下し、転職、或いは留学をしていく。

上記の例でも見るように、能力のある女性たちを、まず100分の3に削り、現場の経験からスタートするという社員の常道の機会から初めから締め出してしまっている。「当社も男女平等に採用試験を行い採用しています。」という体外的イメージのために数少ない女性を採用し、本人の意向を聞いて…と表面的には本人達重視の姿勢を見せながらも、会社として彼女達を男性社員と等しく将来幹部として育てていくための絵を描いているわけでもなく、むしろ3~4年経ったら自ら転職又は辞職していくことをひそかにのぞんでいるという、男性システム、男

Contents

オピニオン

日本再生のために女性の活力を

木全ミツ (NPO法人女子教育奨励会 理事長)

1

日米交流150周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

7

日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ

8

「日本の研究フェローシップが抱える課題と今後のあり方」

8

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム

8

「アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて」

8

出版物

9

CGP評議員シリーズ

日米関係と留学

緒方四十郎 (元日本銀行理事)

3

助成事業紹介

日米グリーンバルプロジェクト

一線を核とした持続可能な地域づくりを行う日米NPOの交流促進事業

佐藤留美 (特定非営利活動法人 NPO birth (バース) 事務局長)

最近の助成決定事業

4

お知らせ

JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

9

第3期 (平成16年度) 日米草の根交流コーディネーター決定

2003-2004 安倍フェロー紹介

10

主催・共催事業紹介

RIPS・CGP 安全保障研究奨学プログラム

田中康友 (財団法人平和・安全保障研究所研究員)

6

日米センタースタッフより

赤坂通信

12

梅枝雅子 (日米センター知的交流課)

性のみで決定していく現在のプロセスというものが大きなバリアになっていることは明らかであり、この壁を崩さない限り女性の人材を活用していくことは出来ない。

他方、現在の日本の現状を見た時、1970年代までは、戦後復興、経済発展にがむしゃらに取り組んできた男性中心の社会で威力を発揮してきた社会経済システムが、1980年代以降その効力を失っているにもかかわらず、依然として集团的無責任体制の中に安住しようとしているため、思考能力が硬直・減退し、外部の世界が目覚しい変化を続けているにもかかわらず、日本は異様な閉塞状態の中で壊滅的な破綻に向かって転落しようとしている。こうした惨状から立ち直るには、戦後日本のシステム、考え方、そして組織を可及的速やかに解体し、それに代わって内外に広く開かれ、変化に対して鋭い感度を持った新しい体制を構築する以外にないのではないかと思われてならない。

日本の女性是这样した問題を認識する優れた知性を持ち、男性が侵されている組織への依存、自己保存、集团的無責任という「死に至る病」への感染度が低く、また、狭量な国家優先主義にはなじまない健全な感性をもっているのではないだろうか。そこで、日本の再生には「最後の切り札」ともいべき女性の参画を推進する以外にはないのではないかとと思われる。

今から118年前に、国の近代化への切なる願いの中で、「日本婦人の国際化、社会参加」を目的に掲げ、伊藤博文、大隈重信、勝海舟、外山正一、渋澤栄一など当時の179名のリーダー達がポケットマネーを出し合い設立した「女子教育奨励会」(JKSK)、しかし、約100年眠ったままになってきたそのJKSKを「女性リーダーシップの育成」「女性の活力を社会の活力に」を目指して21世紀版を立ち上げ活動を再開した。3年前のことである。

昨年は、日本再生のために「女性の活力を日本の活力にー私の提言コンテスト」を国際交流基金日米センターの協賛を得て実施した。老若男女、国籍を問わず73名が応募し、10作品が入賞作品として選ばれた。

「最優秀賞」に選ばれた「**For the Woman, by the Women, of the Woman**」では、国際的な観点から見ても、日本という国が女性を活用していないという理不尽な事態の確認を基本にすえ、現状を変えるのは「特権階級の男性」ではなく女性であると鼓舞し、「女性による女性のための魅力的な日本」という視点に立ち「女性が考える2010年に日本の理想像を描き」国民的な議論を始めようと提言している。

「優秀賞」に選ばれた「**M字からH字へ**」という題名の提言は、現在家族を東京に残してアメリカに単身赴任中の企業人からのもので、「経営者のリーダーシップが女性活用のかき」「男女雇用機会等の促進、罰則の検討を」「税制面での不公平感の是正」「女性の経済的自立・男性の生活面での自立を」等、自らの経験を踏まえての提言である。その他、

「時代に合わなくなった専業主婦優遇制度の撤廃を」

(財政難に苦しむ国家の歳入を大きく増大し、より必要な施策への支出を可能にし、「主婦になった方が得」という女性の意識を払拭する)

「本当の実力派女性大臣を揃えた政権公約を」

(赤やピンクではなく、黒や茶色のスーツを着てポスター写真を撮り、育児や環境だけではなく、年金や失業、国防や外交問題に関して自説を主張するリベラルな女性候補者が出てきてほしい、そして、知名度

や実力、人望のある女性に一度、独立した政党を作してほしい。そんな政党が出来たら、一票どころか友人を動員して100票でも集めてみせる)

「女性基金・撫子ファンドの設立」

(女性の考え方・意見の採用に熱心な企業、女性の雇用に積極的な企業、女性従業員と男性従業員の給与に格差を設けない企業、女性管理職と役員が多い企業に積極的に投資する)

「ジェンダーフリーの世の中へー可能性を縛られない社会を目指して」

(女性が「女性に生まれてよかった」と、そう誇れる社会へ)

「YOU CAN」

(「男女雇用の差別」「女性には専門的な、技術的な仕事を与えてくれなかった」「残業続きで精神的な苦痛が」「仕事と家庭の両立は不可能」「育児と勉強の両立は不可能」という日本の経験が、渡米し、留学した先の米国での生活では全てが可能であることを体験してきた。固定観念を捨て、社会全体の意識、男女の意識改革、住みやすい環境、働きやすい会社に…絶対出来る)

「女性にも男性にも暮らしやすい日本社会を」

(日本の男性の労働時間が本当の意味での8時間労働になれば、家族や地域とのかかわりに余裕がもてるし、目に見えない男性と女性の垣根を低く或いはなくすることが出来る、女性の社会進出も容易になる。一方がもう一方に家事や育児、地域とのかかわりを頼るのではなく、一方がもう一方に経済的に完全に依存するのではなく子供は常に両親に見守られながら、両親を中心とした家庭の中で伸び伸びと育つ、これは、女性にとっても男性にとっても暮らしやすい社会である。)

等、これらの提言は、草の根の人々の提言であり、生活者の起点に立った意見、提言であり、日本の社会を元気にする上でも、女性の活力を社会の活力として活用していく上でも、多くの示唆を含んでいると思う。

年齢を問わず女性の活力(能力、エネルギー、感性、果敢な実行力)を活用しようと旧来の考えを捨て、意識改革を行い、具体的に取り組みは始めている企業、組織では明らかに業績が明確に出は始めている。言い換えると、男性だけで構成、運営されている組織は衰退の一途を辿っていくという時代の流れが実感として伝わってくる。

国内に埋蔵されている貴重な人的資源・女性を「最後の切り札」として大いに活用していくために、幼児、小学校、中学校、高等学校、大学、そして社会人になっても「社会のために役に立つ人間になろうよ」「他の人には無い自分の能力、特徴は何だろう」「能力を磨くために教育の機会を」そして、「日本社会の、アジアの、世界の一員として役に立つ存在になろうよ」と啓発し、機会を提供し、期待をかけて、どんな分野で生きていく上でも必要なLeadershipを身につけていくという心がけ、取り組みが必要なのではないだろうか。



木全ミツ

福岡県久留米市生まれ。1960年東京大学医学部卒、労働省入省。労働大臣官房審議官、国連日本政府代表部公使を歴任。90年退官。同年The Body Shop, Japan社代表取締役役に就任。2002年より学校法人東京女学館理事・副理事長。日本・フィランソロピー協会評議員、企業社会責任フォーラム理事等役職多数。主な著書に「冷たい社会・暖かい社会」(サイマル出版会)「自分が好きになるチャンスづくり」((株)たちばな出版)。ハーバードビジネススクールクラブジャパン1997年度ビジネスステイツウーマン・オブ・ザ・イヤー受賞。

日米センター評議員をご紹介するこのコーナーでは、今回は元日本銀行理事の緒方四十郎氏にご登場頂きます。日本人にとって海外渡航や留学が経済的にも制度的にも容易になった今日においてもなお、留学はその人の人生に決定的な影響を与え得るものです。第二次世界大戦後の「黄金の50年代」にフルブライト留学生としてアメリカ合衆国に渡り、その後国際派の人材として活躍なさった緒方氏に、日米関係と留学についての思いをご寄稿頂きました。

日米関係と留学

緒方四十郎 元日本銀行理事



今年は、日米交流150周年にあたるが、私と米国との関係もかなり古い。私は、「青い目の人形」が米国の子供達から日本の子供達に贈られてきた翌年に東京で生まれた。物心がついたときは、満州事変後であったが、日中戦争がはじまってからも、米国製の自動車が走りまわっていたし、ミッキー・マウスやポパイといった米国製の映画を楽しむこともできた。

日米関係への最初の接触は、39年、ワシントンで客死した斎藤大使の遺骸が、すでに緊張の度を深めていた日米関係にもかかわらず、ルーズベルト大統領の特別の好意により米国巡洋艦「アストリア」号で帰国したときであった。大使の最後の旅を記録した映画が帝国ホテルの小劇場で映写されたとき、小学六年生だった私は、父から入場券をもらって観賞した。両国関係打開の最後の努力の一つを目撃したといえる。

日本の中国大陸進出と米国の門戸開放政策との衝突は次第に深刻化したが、真珠湾奇襲による日米開戦には、その大胆さ、無謀さに私も驚いた。戦局はやがて悪化し、兄や従兄を戦場へ送り、自宅を空襲で焼かれた後、惨めな敗戦を迎えた。

多感な旧制高校生や大学生の時代に米軍の占領を経験し、生活苦の一方、非軍事化、民主化の余恵にもあずかったが、軍功に輝くマッカーサー元帥を文民であるトルーマン大統領が罷免した事件には、米国における文民優位の適例として、深い感銘を受けた。

大学を出た頃から、米国への留学を強く希望するようになった。勤務先の日本銀行は当時行員の留学に積極的ではなかったが、あえてフルブライト留学生の試験を受け、幸いにもボストン郊外のフレッチャー・スクールで学ぶことができた。当時の米国は、まだ数多くの国際的視野をもった人物が指導的地位にあり、朝鮮戦争も一段落して、一般の対日感情も好転していた。学校の内外で多くの米国人と知り合うことができた。

留学から帰国した頃から、日銀にも国際化の波が押し寄せはじめ、私は少数の留学経験者の一人として、国際関係の業務に特化させられた。70年代半ばには、ニューヨークに駐在し、その後も通貨当局間の国際協力を進めるに当たっては、米国当局との交渉が欠かせなかった。ニューヨーク在勤中には、同地のジャパン・ソサイエティの理事となり、最近では、日米協会の副会長となり、及ばずながら日米間の民間外交にも従事している。

それにしても、「黄金の50年代」に米国に留学し、建国200年祭の前後に米国に駐在したことは、私の人生に、職業的にも

家庭的にも決定的な影響を与えた。あの米国生活がなかったら、今の様な家庭を持ち、一家中が国際化し、米国のみならず、世界の多くの地に友人をもつことにはならなかったであろう。

私の日米関係における最大の収穫は、国際的な人物交流の意義に目覚めたことである。現在でも、ときおり留学生の会合で挨拶させられるが、次のような感想を述べることが多い。

「自分の経験から考えても、留学は人生のもっとも重要な転機となりうる。諸君も、留学の期間をできるだけ有意義に過ごしていただきたい。学業においては、留学先の土地や学校でなくては学べないような科目を選ぶことをお勧めする。学業なくしては留学は無意味だが、折角他国で学ぶ以上、旅行や課外活動への参加を通じて、見聞を広め、新しい友達を作ることも大切だ。イ) 常に知的好奇心をもち、ロ) 他人の意見は傾聴するが、ハ) 自分の頭で考えなおし、二) 意見は積極的かつ的確に表現するようにつとめ、ホ) 常にユーモアを忘れない、という緒方の「五戒」を実践してほしい。」

留学を終えた諸君に対しては、次のように呼びかけることが多い。

「留学中に受けた様々な恩恵をその恩人に直接恩返しできる機会はなかなかあるまい。外国からの留学生に対して、自分が留学中受けたと同じような対応、助言、援助の手を差しのべることが、留学中に受けた恩恵へのお返しとなるだろう。戦前、ロード・スコラーとして英国で学んだフルブライト氏が、戦後、フルブライト計画とよばれる新しい留学プログラムを提唱したように、皆さんも後輩のために人物交流の輪を無限に広げ続けるよう努力していただきたい。とはいえ、留学は依然として少数の果報者の特権である。グローバル化の現在、世界のどこで活躍してもよいが、留学という特権を享受できなかった同胞や故国のことを忘れないでほしい。」

以上は、有言不実行のことが多い私自身の反省と自戒の言葉でもある。

緒方四十郎

1950年東大卒、日本銀行に入行。同銀行理事（国際関係統括）、日本開発銀行副総裁等を歴任。内外企業の非常勤役員（富士ゼロックス取締役、堀場製作所取締役）、顧問（JPモルガンチエース銀行等）のほか、東京都教育委員、国連財政諮問委員会共同議長等公務も多数。

助成事業紹介 -What CGP Supports-

このコーナーでは日米センターが一般公募助成事業として助成しているプロジェクトを紹介します。

日米センターの助成プログラムのひとつ「市民交流」では、共通の課題に取り組む日米両国の市民が、対話を積み重ね、相互理解を深めるような事業を公募し、助成しています。

日米グリーンパルプロジェクト ー緑を核とした持続可能な地域づくりを行う 日米NPOの交流促進事業ー

佐藤留美 特定非営利活動法人 NPO birth (バース) 事務局長



1. 本プロジェクトの目的と背景

◆草の根レベルにおける緑地保全活動の意義

現在、日米欧などの資本主義国はもとより、世界各国で、市民・NPOによる持続可能な地域社会づくりが盛んに行われている。その中で特に注目が集まっているのが、「緑地保全活動を通じた持続可能な地域社会づくり」である。その理由は、第一に、市民・NPOによる緑地保全活動は、地域社会レベルでの人と自然の共生を実現し、地域コミュニティを醸成し、さらに農林産物を供給したり雇用を創出するなど、持続可能な地域社会づくりの核となるからである。第二に、これらの活動は、誰にでも気軽に参加できる身近な活動であり、人々の生活様式に変革をもたらし、ボトムアップによる持続可能な社会づくりにつながるからである。

◆グリーンパルー「緑の仲間」のネットワーク

NPO birthでは身近な緑地保全活動に注目し、インターメディアリー（中間支援NPO）として、市民活動の支援やネットワーク構築、政策提言を行ってきた。しかし国内にはお手本となるモデルがほとんどなく、試行錯誤の中での事業展開であった。そのような中、2001年に行った海外調査で出会った米国のNPOは、まさに私たちが思い描いていた活動を形作っていた。一方日本には、米国の人々が模索している持続可能なライフスタイルの原型として、「里山」という社会システムがあり、この仕組みを活用した地域活動が各地でスタートしている。

日米双方のNPOが出会い、学びあうことによって、互いの課題を解決する端緒が開けるに違いない。なにより、地球の裏側に、同じ想いを持ってがんばっている人々が存在することを知れば、大きな勇気づけになるだろう。一方、世界各国でも、持続可能な地域づくりのための技術と知恵が求められている。これらの情報を蓄積・発信するとともに、各国の緑のNPOをネットワークして大きな潮流をつくっていこう。そのような想いで、グリーンパルプロジェクトはスタートした。

2. 日米交流事業2002～2003

当プロジェクトは、日米双方でのスタディツアーや各種イベント、展示会など複合的な事業構成となっており、きめ細かなマネジメントが必要とされた。そこで事業開始に際し、緑地保全活動のエキスパートを中心とした実行委員会を発足し、頻繁に会議を開催した。事業は「情報基盤整備」「交流促進」「普及啓発」の3つのサブプロジェクトから構成される。「情報基盤整備」事業で

は、マーケティングリサーチとホームページの整備を行った。以下に、「交流促進事業」と「普及啓発事業」の詳細を述べる。

◆交流促進事業

日米のNPOが双方を訪問しあう事業を実施し、フェイスtoフェイスの交流を実現することにより、より密で実践的な情報・知恵の交換を行った。

2002年度は、日本のNPOスタッフ13名が、米国バイエリアの9団体を訪問し、視察交流を行った。「都市農地の新たな可能性」をテーマとして、Edible Schoolyard（食農教育）、Sustainable Agriculture Education（持続可能な農業教育センター）、Building Opportunities for Self-Sufficiency（都市菜園におけるホームレス支援）、Garden Project（有機農業による囚人の更生）等を訪問。実際に顔を合わせて会話を交わすことにより、互いの意志や使命感などを直に確認することができた。



中学校で給食の試食会

2003年度は、米国のNPO3団体の代表3名が来日した。大泉風のがっこう／NPO法人畑の教室（東京都練馬区）では、「農がつくる地域コミュニティ」をテーマに、市民農園や食農教育を視察。公立学校での給食見学と試食、栄養士との意見交換会はいへん好評だった（2003年10月22日付朝日新聞朝刊に記事掲載）。また「里山」ライフスタイルを体系的に体験してもらうために、NPO法人むさしの里山研究会（埼玉県寄居町）とNPO法人小川町風土活用センター（埼玉県小川町）との協働による交流事業を実施。自然エネルギーを活用した農法・農産物直売所・炭やきの見学、稲刈り・紙すき体験、茶会、などを組合せたプログラムを行った。

◆普及啓発事業

当プロジェクトの理念や成果を広く普及啓発するために、シンポジウム・交流フォーラム・セミナーの開催、展示会出展、パンフレット作成を行った。

2002年度は、「Parks Caucus」（サンフランシスコ市公園局、

Neighborhood Parks Council主催)へ出展。サンフランシスコ市では交流フォーラム「A New Future for Urban Agriculture in Building Sustainable Communities (持続可能な地域づくりのための、『農』の新しい可能性)」を開催し、「SATOYAMA」と日本の緑地保全NPOの活動紹介を行った。

2003年度は、約10日間の交流事業中に4つのイベントを開催。シンポジウム「畑を活かした地域コミュニティの再生」では、地産地消・食育の日米比較を議論し、農園でのパーティを実施。交流フォーラム「里山再興、再考、再耕、最高!」は重要文化財である古民家で開催。都公園局との協働セミナーも開催した。展示会は「Great Parks, Great Cities」(Project for Public Space・NY市主催、400名の参加)、及び、地球環境パートナーシッププラザ(国連大学・環境省施設)にて、「SATOYAMA」とグリーンパルの紹介を行った。

3. 事業の成果

当プロジェクトは、他団体との協働による相乗効果と実行委員会の組織化により、当初の予定以上に充実した内容となり、参加者・スタッフ共に満足度の高い事業となった。イベントの参加人数もほぼ満員御礼となり、会場内は熱気むんむんであった。「日米双方で同じ想いを持ってがんばっている人たちがいることに励まされた(アンケートより)」との声が多く、企画運営側としては狙い通りのうれしい結果となった。米国人参加者の評価も高く、「日本の文化・歴史・現在の緑地保全活動への理解が深まった、なにより日本スタッフのホスピタリティに感激した」との感想をいただいた。

当プロジェクトでは、「持続可能な地域づくりのための技術・情報の交換」を通して、日米双方の活動がさらに発展することを大きな目的としていた。日本からは、伝統的な知恵の結晶である「SATOYAMA」とその仕組みを活かした新たな地域づくりの気運を伝えることができた。米国からは、市民・行政・企業のパート

ナーシップシステム、戦略的な活動の開発技術を学ぶことができた。そして一番素晴らしい成果は、国や言語が違って共通の熱い想いのあることを確認しあえたこと、そして次のステップのために、協働プロジェクトを組もうという提案がなされたことである(2005年日本国際博覧会・地球市民村に、日米NPOユニットとしての参加が決定)。

国際交流基金日米センターからの助成により、プロジェクトの運営基盤をしっかりとつくることができ、それが今後の飛躍につながった。緑の国際ネットワークといえば「グリーンパル」と認識されるよう、さらに活動範囲を広げていきたい。

グリーンパルのホームページ <http://greenpal.org>



稲刈り体験後、みんなでごはん

佐藤留美

自然教育・里山保全の研究センター、市民団体事務局、NGOスタッフを経て、1998年に、緑地保全を通じた持続可能な地域づくりを目指す「NPO birth」を発足。パートナーシップによる公園緑地運営、国内外の先進事例調査研究、市民活動支援を行なっている。

最近の助成決定事業 2003年1月1日から3月31日までに助成を決定した事業の一覧です。

【知的交流事業】

政策指向型研究

東京大学先端科学技術研究センター

Urban and Environmental Systems, Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo

日米都市エコシステム・イニシアティブ(2年目)

U.S.-Japan Urban Ecosystems Initiative, Year II

¥4,074,000

ヘンリー・L・スティムソン・センター

Henry L. Stimson Center

関与政策のための同盟：対中安全保障関係上の協力の構築

フェーズ2(2年目)

Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China, Year II

\$50,000

財団法人 日本国際交流センター

Japan Center for International Exchange (JCIE)

戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割(2年目)

The Role of Philanthropy in Postwar U.S.-Japan Relations, Year II

¥2,500,000

太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)

Pacific Forum CSIS

日米中により強力な関係基盤の構築に向けて(2年目)

Toward a Stronger Foundation for U.S., Japan and China Relations, Year II

\$50,000

【地域・草の根交流事業】

市民交流プログラム

朝倉村国際交流会

Asakura Village International Exchange Club

ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム

Japan/U.S. Forum of Middle School Students on Protection of Environment of Hometowns

¥1,000,000

模擬国連委員会

Japan Model United Nations Society

2004年模擬国連会議全米大会第21回日本代表団派遣事業

The 21st Japanese Delegation to the 2004 National Model United Nations Conference

¥923,000

特定非営利活動法人 NPO birth

NPO birth

日米グリーンパルプロジェクト ― 緑を核とした持続可能な地域づくりを行う日米NPOの交流促進事業(2年目)

The GreenPal Project: A U.S.-Japan NPO Exchange for the Development of Environmentally Sustainable Communities, Year II

¥4,457,800

教育を通じた相手国理解促進プログラム

インディアナ大学

Indiana University

日本関係研究全米クリアリングハウス

The National Clearinghouse for U.S.-Japan Studies

\$71,074

主催・共催事業紹介 -Self-Initiated and Co-Sponsored Activities-

日米センターが単独で主催、もしくは外部団体と共催して行う事業を紹介します。

安全保障という日米間で最も重要な課題の一つに取り組むためには、それを担う人材の育成が欠かせません。日米センターでは、日本における安全保障分野でのグローバルな視野を持つ優秀な若手研究者の育成を目的に、財団法人平和・安全保障研究所（RIPS）と共同で本奨学プログラムを実施しています。プログラムの現場から、同研究所研究員の田中康友氏に報告していただきます。

また、第12期奨学生を6月18日締め切りで公募しています。

RIPS・CGP 安全保障研究奨学プログラム

田中康友 財団法人平和・安全保障研究所研究員

私ども財団法人 平和・安全保障研究所は、独立行政法人 国際交流基金日米センターとの共催で、安全保障研究・奨学プログラムを実施しています。このプログラムは、博士課程の大学院生から大学の助教クラスまでの若手研究者（原則 35歳以下）を対象にして、欧米諸国と比べて日本では後れている安全保障に関する研究を推進し、専門研究者を養成することを目的としています。

このプログラムに参加する奨学生は、2年間にわたって、毎月1回土曜日に開催されるセミナーに参加し、プログラムの終了時点で研究成果を論文の形で提出します。指導には、2名のディレクターが当たります。現在は、山本吉宣青山学院大学教授（当研究所 常務理事）と土山 寛男青山学院大学教授（当研究所 理事）がディレクターをつとめております。

1984年4月に発足して以来これまでに10期69名の修了生を輩出しました。皆、安全保障研究の第一線で今日活躍している研究者ばかりで、この修了生のネットワークは、欧米の研究者からも高く評価されています。現在は、第11期生7名がこの6月に修了し、7月からは新たに第12期生を迎えることになっております。

1. プログラムの沿革

1983年の春、フォード財団が、当研究所を含む世界約100の研究所以やシンクタンクに、国際安全保障分野での研究活動を奨励するため、研究プロジェクトか若手人材養成プロジェクトかのいずれかの部門で優れた計画を提出した機関に助成金を提供するという提案を出しました。この提案を受けて、当時の猪木正道理事長（現 当研究所 顧問）が、西原正・現防衛大学校長（現 当研究所 研究委員）に企画立案を依頼し、日本での安全保障研究の貧困さは大学教育における安全保障科目の不在にあるという認識の下、その不足を補うプロジェクトを当研究所内に立ち上げるべく応募して、助成金を受けることになったのが、本プロジェクトの始まりでした。

以来、西原教授には、防衛大学校長に就任されるまでディレクターとして、奨学生の指導に当たっていただきました。後に、ディレクター2名体制をとり、田中明彦東京大学東洋文化研究所所長（現プログラム アドバイザー）にも加わっていただきました。

フォード財団からは、本プログラムに対して、第4期生まで助成を受けましたが、第3期生2年度以降からは国際交流基金日米センターの助成をいただき、第10期生以降は、同センターとの共催プロジェクトとなりました。

2. プログラムの実施

前述の通り、本プログラムでは、セミナーや実地研修での教育と論文指導を受けながら、奨学生は安全保障研究を進めていきます。

セミナーでは、毎回著名な学識経験者や実務家を講師としてお招きして、約3時間にわたって、熱心にご指導を頂いております。セミナーで取り上げる分野は、国際政治理論から地域研究まで多岐にわたっています。また、外務省や防衛庁からお呼びした実務家の方々からは、彼らが実際に政策立案をした日本の対外政策や安全保障政策について、講演をしていただいております。どの講師も、少人数でのディスカッションではもったいない方々ばかりなのですが、本プログラムの趣旨にご賛同頂き、土曜日を中心にセミナーでレクチャーをしていただいております。

実地研修では、これまで第1年目に横須賀の海上自衛隊と在日米海軍の見学、第2年目に陸上自衛隊東富士火力演習の見学をしてまいりました。奨学生は一律に、横須賀では空母キティホークの大きさに驚き、火力演習では戦車が弾丸を発射する瞬間の全身に伝わる空気の振動に圧倒されるのが常でした。第11期生からは、沖縄研修も実施できるようになり、また新設されたばかりの朝霞にある陸上自衛隊広報センターも見学いたしました。

特に沖縄研修では、これまではニュースで聞くだけにとどまっていた沖縄問題を実感できました。安全保障の研究者であれば、東アジアにおける在沖米軍の重要性は誰もが認識していることですが、実際に普天間基地の周りに多くの住宅や学校が林立している姿や、普天間の代替基地として海上滑走路を建設予定のキャンプ・シュワブ沖で埋め立てられようとしているエメラルド色のきれいな海を見たとき、皆が複雑な思いを抱いたことと思います。また、沖縄県、防衛施設庁、外務省沖縄事務所が、それぞれどのように沖縄の基地問題に取り組んでいるのかについてブリーフィングを受けたとき、この問題は単に沖縄だけで解決すべき運用の問題ではなく、日米両国政府に大きな政策上のチャレンジを迫る問題であることを痛感しました。日米同盟にとって沖縄問題はもっとも困難な問題の一つです。この研修に参加した奨学生が、実際に眼にした沖縄の姿を思い浮かべながら、この問題に対する最良の解決策を思索し続ける研究者となって欲しいと、コーディネーターの立場から念じたものです。

論文指導では、奨学生は応募の際に提出した研究計画書に則って研究を進め、ディレクターから厳しい指導を受けます。論文執筆の経過報告では、ディレクターがこれまでの研究動向に照らしてどのような新しい議論を展開できるのか、実際の安全保障政策に対するインプリケーションは何かなど、博士論文の指導さながらの質問を浴びせ、最終論文では学会論文に採用される見込みがあるような論文になるまで、何度でも書き直しを命じます。これに応え、奨学生も、ディレクターの要求を満たすべく誰もが必死に努力して論文を磨き、多くの修了生が学会誌などに研究成果を発表してきました。



陸上自衛隊東富士火力演習

3. プログラムの意義

安全保障研究は教養としての学問ではなく、実学としての学問です。安全保障について論ずる研究者は、自分の専門とする分野から傍観者的にコメントするだけでは不十分であり、ある政策を選択するための



キャンプ・シュワブ沖に建設予定の海上ヘリポートの説明

明確な論理を展開しなければなりません。しかし、彼らが直面する問題は、いわば“応用問題”ばかりです。例えば、日本の安全保障政策に関する専門家であっても、北朝鮮の核問題への対応策を考えると、紛争解決理論や国際交渉理論から周辺諸国の基本的な政治状況、さらには軍事技術の発展レベルについてまで知っておくべきです。そのためには、さまざまな理論や地域研究に関する素養を身につけ、軍事技術についても精通する必要があります。

その点、本プログラムは、理論研究から地域研究、軍事安全保障まで幅広いセミナーを実施しておりますので、安全保障分野での人材育成という目的には最適なプログラムといえます。

また、一般の大学にはない防衛庁・自衛隊との深いつながりをもつ当研究所が運営することにより、本プログラムでは実体的に軍事安全保障を理解できるような実地研修を企画できます。数回見ただけでは分からないことは多々ありますが、それでもやはり軍事安全保障の一端を“身体で”つかむことは重要なことだと思います。安全保障研究者は、軍事のプロフェッショナルである防衛庁の職員や自衛官とも議論しあう必要があります。また、日本の安全保障にとってきわめて重要なパートナーである同盟国アメリカには、軍事に造詣の深い研究者が多いのですが、彼らとも渡り合うことが求められています。当研究所では、本プログラム中の実地研修が、そういった場面に直面した際に役立つよう、最善を尽くしています。

加えて、本プログラムのメリットは、大学ごとの枠を超え、さらには世代をも超えた研究者のネットワークを形成できることで、このネットワークは修了生が一堂に会する年に一度の合同セミナーを通じて強化されます。このようなネットワークを形成できるようなプログラムは、他に類を見ないものです。将来このネットワークを活用して、有望な研究グループが多数生まれ、安全保障研究の発展に貢献してくれることを望んでいます。このようなネットワークが有効に活用され、

さらに拡大していくためにも、当研究所はぜひ本プログラムを継続していきたいと考えています。

以上のような理由から、本プログラムが、日本における安全保障研究の発展に大いに貢献をしていると、私も平和・安全保障研究所は自負しております。毎回4倍以上の競争率になる試験を考えてみても、本プログラムが安全保障分野での登竜門であり、魅力的なプログラムであると広く認識されていることを表していると思います。私も、国際交流基金日米センターとともに、本プログラムがさらに有意義になるように、これからも努力してまいります。

最後に、6月18日まで第12期の募集をしておりますので、ご関心の若手研究者に本プログラムをご紹介ください。詳細は、当研究所ホームページ <http://homepage2.nifty.com/~rips/> をご覧ください。

第11期生

氏名	所属	研究テーマ
青井 千由紀	青山学院大学助教授	ピースサポートドクトリンの生成と発展 ー理論的・軍事組織論的研究ー
伊地 哲朗	ロンドン大学経済政治学院博士課程	内戦における国際的紛争解決：タジキスタン和平プロセスを事例として
金子 将史	大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程	米国安全保障政策における有志連合について
小窪 千早	日本国際問題研究所研究員	NATOおよびEUの安全保障政策とその変容 ー地域的安全保障体制の視点からー
宮岡 勲	大阪外国語大学外国語学部助教授	欧州安全保障協力機構の武力行使規範に関する遵守問題
宮下 明聡	東京国際大学国際関係学部助教授	戦後日本の平和主義分析 ー構築主義と現実主義の視点ー
森 聡	東京大学大学院法学政治学研究所博士課程	アメリカの脅威除去の動機



日米交流150周年記念シンポジウム

「日米関係の軌跡と展望」 2004年4月3日(土) 14:00-17:00

2004年4月3日(土)に横浜開港記念会館にて行われました本シンポジウムに際しては、まず事前に予想を大きく上回る多数の方からの申し込みを頂き、日米関係に対する関心の高さを実感致しました。日米両国政府や移民な



会場の様子

ど個人による息の長い交流の歴史を振り返りつつ今後の日米関係を展望し次世代にその重要性を伝えるべく、3時間に渡りシンポジウムが行われました。

第1セッションは「150年の交流」と題し、：五百旗頭真（神戸大学教授）氏をモデレーターに、またパネリストに遠藤泰生（東京大学教授）氏、マイケル・オースリン（イェール大学助教授）氏を迎え、民間交流の視点から日米交流の150年間の歴史を振り返りました。

第2セッション「日米関係のこれから」では、モデレーターの国谷裕子（NHKクローズアップ現代キャスター）氏から近年の日本人の「嫌米観」について問題提起がなされ、パネリストの堺屋太一（作家・エコノミスト、元経済企画庁長官）氏からはアメリカが「モン

ゴル帝国に似ている」という刺激的な持論の提示、江崎玲於奈（芝浦工業大学学長、ノーベル賞受賞者）氏からはアメリカで学んだ科学者として、「将来は現在の延長にはない」という認識によりあらゆる分野で若者を活用しているアメリカの強みが説かれました。アイリーン・ヒラノ（全米日系人博物館館長）氏からは米国在住日系人が日本との絆が希薄であることへの問題意識が呈され、ロバート・エルドリッジ（大阪大学助教授）氏はJETプログラムの経験から市民個人の日米交流の意義を改めて強調しました。

（その他の日米交流150周年記念事業は、公式サイト <http://www.usjapan150.org> をご参照ください。）



第二部の様子

日本のフェローシップを考える実務家ワークショップ

「日本の研究フェローシップが抱える課題と今後のあり方」 2004年3月15日(月) 9:30-18:00

2004年3月15日に国際交流基金国際会議場で行われたワークショップは、①フェローシップ実務家間ネットワークの構築、②日本のフェローシップが今日抱える問題の把握、の2点を主な目的として行われ、実務家の目から多数の具体的な問題提起がなされました。

オープニングセッションでは、早稲田大学平野健一郎教授が基調講演としてフェローシップの言葉のイギリス英語、アメリカ英語そして日本語に至る歴史的な変遷をお話しになり、一橋大学横田雅弘教授・太田浩講師からは、フェローシップを①誰に投資するのか、②誰の意向を重視するか、③選考と評価の方法、という三つの軸を設定した理論的な分類



会場の様子

が提示された上で、現在の学術研究のトレンド(「成果主義」「プロジェクトベース」「基礎研究より応用実践研究」)を意識し、他プログラムとの差別化と魅力作りをしていくことが提案されました。

第1セッションは「日本から海外へ：グローバルに活躍できる日本人知的リーダー育成のために」と題し、岩田穂穂さん(フルブライト・プログラム)から、フルブライト奨学金が今日のようなプレステージを持つに至った理由を、石崎忠夫さん(日本学術振興会総務部研究者養成課長)からは、多くのフェローシップが応募者減少の現状にある中、倍率が7倍前後と非常に高く如何に予算を増やすかが検討課題であるとの話を、また東京大学樋渡展洋教授(元安倍フェロー)からは研究者として海外に行くこと自体に大きな意味があり選考においては「人物に賭ける」要素を残してほしいとの話がありました。

第2セッション「海外から日本へ：日本をより魅力ある研究滞在先」では、一橋大学パトリシア・ロビンソン助教授(元安倍フェロー)から

は、外国人研究者保証人問題と受入教官との関係についての意識喚起、吉村源さん(文部科学省科学技術・学術政策局研究交流官付国際交流官)からは、研究者交流が過去10年間で大幅に増えたという同省調査結果を踏まえた上で、今後は日本が差別化を図れかつ高価値を生み出す分野に集中するとよいのではという私案の提示、戸田拓哉さん(SSRC=米国社会科学研究所評議会。日米センター安倍フェローシップの共催団体)からは、安倍フェローシップが世界水準を保つために行っている審査段階でのピアレビュー(Peer Review)の重要性が強調されました。

第3セッションは「フェローを財産に：リソースとしてのフェローの活用と、フェローシップの評価」と題し、瀧道子さん(日本財団)から海外に事務所がないが出張で積極的にフェローとの直接のつながりを保っているお話、島村直子さん(国際文化会館)からはフェローシップ受給期間の終わりに行っているフィードバック聴取方法の紹介を頂きました。最後に中田和明さん(リサーチアンドディベロップメント社)からは、非営利団体のプロジェクト評価の経験から、有効なプロジェクト評価を定着させるためには評価の手法よりもトップダウンとボトムアップの両方から職員の意識を高めることが肝要、完璧な評価手法は存在せず柔軟に修正していくことが大切、とのお話がありました。

当日会場の雰囲気とワークショップ後のアンケートから伺うに、参加者の満足度は非常に高いものでした。日米センターでは今回のようなワークショップやBBLの定期的な開催を続けていきます。当日の様子より詳細な内容、議事録は日米センターHP(http://www.jpff.go.jp/j/regon_j/cgp_j)からダウンロード可能です。

また、フェローシップ実務家間で情報交換のためのメイリングリストを設置しました。登録ご希望の方は以下にメールでご連絡ください。
(fellowshipprograms-owner@yahoo.co.jp)

日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム
「アジア系アメリカ人の多様性：連帯に向けて」

【日系アメリカ人リーダー招聘事業】

2004年3月27日から4月4日にかけて、日米センターは外務省との連携のもと、日系アメリカ人リーダー13名を日本に招聘しました。この事業は、日系人と日本人の相互理解を深め、将来にわたり日米関係を強化するための橋を架けることを目的としています。

参加者は、歌舞伎や織物など日本の伝統文化に触れると共に、日本の政治や経済、教育関係者らと率直な懇談を行いました。そして、現代日本への理解を深めるとともに、自らのルーツを確認することができ、人生を変えるような旅だった、という感想が何人もの参加者から聞こえてきました。



シンポジウム会場

【日系アメリカ人招聘事業参加者】

アイリーン・ヒラノ	全米日系人博物館館長
マーク・ウエダ	オメルヴェニー・マイヤーズ法律事務所弁護士
※マーガレット・カミスキー	ダニエル・イノウエ上院議員法務担当補佐官
リリアン・カワサキ	ロサンゼルス市電力用水局環境・経済開発担当次局長
リンダ・トヨタ	ヒューストン・ホロコースト博物館事業推進部長
※キャロル・ハヤシノ	州立サンフランシスコ大学改善・開発部次長
レスリー・ヒダカ	ヒダカ・ファイナンス・コンサルティング・グループ・チームリーダー
ケイコ・ボンク	ハワイ日本文化センター事務局長
※ロン・マミヤ	シアトル市裁判所判事
※デイヴィッド・ミネタ	アジア系アメリカ人リカバリーセンター次長
グラント・ヨシハラ	ノースウエスト・ナチュラル社営業部長
※カーティス・ルークス	州立サンノゼ大学助教授
パトリシア・ワダ	全米日系市民協会(JACL)北加・西ネバダ・太平洋支部長
	※：シンポジウム・パネリスト

2004年3月29日(月) 13:30-16:00

【シンポジウム概要】

会場：国立京都国際会館

主催：国際交流基金日米センター

共催：全米日系人博物館

コーディネーター：アイリーン・ヒラノ 全米日系人博物館館長
竹沢 泰子 京都大学人文科学研究所助教授

日系人リーダーを迎えての2回目のシンポジウムとなった今回は、テーマをアジア系アメリカ人とし、その多様性と連帯について報告、議論して頂きました。アメリカの総人口の4%に過ぎないアジア系アメリカ人ですが、そのコミュニティはきわめて多様な構成となっています。9.11以後、多様性が失われているといわれるアメリカ社会で、彼らがアラブ系をはじめとするマイノリティの市民的自由を守るためにどのような活動をしているのか、またマイノリティの声を社会に反映させるためにどのように連帯しているのか、会場からの質問も交え、熱心な議論が交わされました。



現在、本シンポジウムのアイリーン・ヒラノ氏 竹沢泰子助教授報告書(和・英)を作成中です。また、昨年実施したシンポジウム「日系人コミュニティから見た現代アメリカ社会と市民活動」の報告書(和・英)を無料配布しています。ご関心をお持ちの方は日米センター知的交流課までお問い合わせください。

E-mail: cgpj@jpff.go.jp

Tel. 03-5562-3542 Fax. 03-5562-3504





① 日本女子大学

Nonstandard Work in Developed Economies

Susan Houseman, Machiko Osawa, Michigan, UPJOHN INSTITUTE, 2003年、513 p、0-88099-263-8、和英分冊の英

② コロンビア大学

血液クライシス ～血液供給とHIV問題の国際比較～

エリック・A・フェルドマン、ロナルド・ベイヤー、東京、現代人文社、2003年、326 p、4-87798-191-8、和英分冊の和

③ 日本経済研究センター

日本経済研究 No.49

日本経済研究センター、東京、2004年、208 p、0285-5925、和英合冊

④ 財団法人 環日本海経済研究所

ERINA REPORT Vol.55

財団法人 環日本海経済研究所、新潟、2003年、69 p、1343-4225、和英合冊

⑤ 東京大学社会科学研究所

東京大学社会科学研究所研究シリーズ

No.13「グローバル化した世界における開発と市場移行のマネジメント(Ⅱ) 企業の対応」

中川淳司、東京、東京大学社会科学研究所、2004年、178 p、英文

⑥ 富山大学教育学部「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム

中学校・高等学校における「総合的な学習の時間」の学習プログラムの開発ー「ハワイ学」を通じた日米理解の促進ー

富山大学教育学部「ハワイ学」研究開発プロジェクトチーム、富山、2004年、119 p、和文

⑦ アーツ・イン・ヘルスケア学会

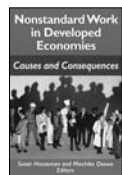
ケアする人のためのケア：日米における草の根的率先活動

リン・ケイブル、ワシントンDC、アーツ・イン・ヘルスケア学会、2003年、170 p、0-9746188-0-2、和英分冊の和

⑧ アーツ・イン・ヘルスケア学会

Caring for Caregivers: A Grassroots USA-Japan Initiative

Society for the Arts in Healthcare (協力：(財) たんぽぽの家、芸術とヘルスケア協会)、ワシントン DC、2003年、155 p、0-9746188-1-0、和英分冊の英



①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧

凡例：助成先団体名、書名、著者/編者、出版地、出版者、発行年、ページ数、ISSN/ISBN番号、言語（著者/編者と出版者が同じ場合には、後者の記載を省略してあります。）



JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム 第3期（平成16年度）日米草の根交流コーディネーター決定

JOIプログラムは、日本との交流の機会が比較的に少ない米国の地域における日本理解や地域に根ざした草の根交流の促進を目的とする事業で、昨年より、米国の主に南部地域にボランティアとしてコーディネーターを派遣しています。コーディネーターは、米国の地域交流活動の拠点に配置され、学校やコミュニティで、日本の文化、社会、生活、日本語に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに携わるほか、日米交流を深めるための活動を展開します。

今般、第3期コーディネーターの募集・選考を行った結果、次の3名を決定しました。コーディネーターは今後、国内および米国での事前研修ののち、本年8月より2年間の予定で活動を開始します。

本プログラムは、米国の非営利団体ローラシアン協会と共催で実施しています。プログラムの詳細については、日米センター (http://www.jpfc.go.jp/j/region_j/cgp_j) およびローラシアン協会のホームページ (<http://www.laurasian.org/joi>) をご覧ください。

第3期コーディネーター

氏 名	派遣先機関（所在地）
高橋 祐子	ジョージア日米協会（ジョージア州）
福原くみこ	ケンタッキー日米協会（ケンタッキー州）
横野由起子	タルサ・グローバル・アライアンス/オクラホマ東アジア教育インスティテュート（オクラホマ州）

2003-2004 安倍フェロー紹介 -ABE Fellows 03-04-

共催：米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council, SSRC）

協力：米国学術団体評議会（American Council of Learned Societies, ACLS）

◆ 安倍フェローシップとは

日米センターはその使命のひとつとして、将来の日米間、更には世界の知的交流を担う人材の育成を掲げています。安倍フェローシップ・プログラムは、グローバルな課題、先進工業社会や工業化が進みつつある社会に共通する課題、または日米関係の課題を研究する日米両国の人材の育成と、それら研究者の国際的なネットワーク作りを支援するもので、日米センターの中核をなす事業のひとつです。

公募プログラムである同プログラムでは、日米の学識経験者からなる第三者選考委員会の厳正な審査を経て、毎年、社会科学および人文科学分野の研究者、実務家等15名程度に対し研究フェローシップが供与されます。応募資格は原則として博士号取得後の研究者、またはこれと同等の経験を有する専門家となっています。

2003年度は右ページに紹介しますように、新たに13名のフェローが誕生しました。91年のプログラム開始以来のフェローの累計は遂に200名を超え、その多くが、大学やシンクタンクの研究者として、あるいはジャーナリズムや法律の専門家として、各界の第一線で活躍しています。

過去5年の採用者数

1999	13名
2000	14名
2001	17名
2002	15名
2003	13名

◆ CGP-SSRCセミナーシリーズについて

安倍フェローシップ・プログラムでは、各フェローへの研究奨学金の支給に加え、フェロー相互間及びフェローと外部専門家とのネットワーク促進のための活動を積極的に進めています。プログラムに付随して毎年行われる一連の企画であるCGP-SSRCセミナーシリーズはそうした取り組みの1つであり、現役フェローの勉強会である「リトリート」と、現旧安倍フェローに外部専門家も交えた研究プロジェクトである「ワークショップ」とで構成されます。後者は、最終的には、国内外の出版社からの学術本の出版を通じた成果の広範な普及と政策へのインパクトの向上を目的としています。2003年度は、“Consumer Culture and Its Discontents” と題して2004年1月に東京で2日間のワークショップを行いました。

◆ その他の活動

上記セミナーシリーズのほか、フェローの調査研究の成果発表も兼ねた「安倍コロキウム」や、ブラウンバッグ・ランチと呼ばれるインフォーマルな雰囲気でのランチタイム講演会など、研究成果・情報の共有のための様々な活動を実施しています。2003年度は、同年5月に「女性の経済的役割と結婚についての日米比較」、2004年2月に「配偶者からの暴力（DV）：法的救済と社会的サービスの日米比較」とのテーマでコロキウムを実施しました。



2004年2月23日 於 国際交流基金国際会議場
安倍コロキウム「配偶者からの暴力（DV）」の様子

◇ 英文ホームページ：<http://www.ssrc.org/fellowships/abe/>

◇ 和文ホームページ：http://www.jpf.go.jp/j/region_j/cgp_j/intel/abe/index.html



2003年10月20日 於 国際文化会館
2003年度安倍フェロー選考のためのプログラム委員会後のレセプションの様子
現役のフェロー、過去のフェローも集合



2003年度 新規採用フェロー（13名）

（姓のアルファベット順）



カッチャ・バーンズ
Katya Burns

マサチューセッツ工科大学政治学部博士号
Massachusetts Institute of Technology
"Engendering the Epidemic: Japanese and American Foreign Aid and the Spread of HIV/AIDS to Women in India, Vietnam and China"



ブルース・カミングス
Bruce Cumings

シカゴ大学史学部教授
University of Chicago
"The American Ascendancy: Pacific Orientations and Continental Reach"



アンソニー・ダコスタ
Anthony D'Costa

ワシントン大学タコマ校
比較国際開発学準教授
University of Washington, Tacoma
"Globalization, Development, and Skilled Worker Mobility from India to Japan"



長谷川公一
Koichi Hasegawa

東北大学大学院文学研究科教授
Tohoku University
"Green Energy Politics and Civil Society: Sociological Analysis of Strategies and Effects of Environmental NGOs on Macro, Meso and Micro level in Japan, the U.S. and the Netherlands"



ジェームズ・マンディバーク
James Mandiberg

ウィスコンシン大学マディソン校
社会事業学部助教授
University of Wisconsin at Madison
"The Development of Social Enterprise in the Social Service Sector in Japan: An Exploratory and Analytic Study"



アン・モンゴベン
Ann Mongoven

インディアナ大学ブルーミントン校
宗教学助教授
Indiana University, Bloomington
"Gift of Life or Relay of Life: A Comparative Analysis of Organ Donation/Transplantation Policy, U.S.-Japan"



村瀬信也
Shinya Murase

上智大学法学部教授
Sophia University
"In Search for an Alternative International Regime on Climate Change: Kyoto Protocol and Beyond"



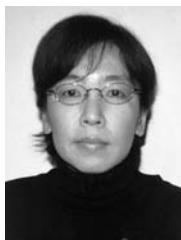
中村かれん
Karen Nakamura

マカレスター大学人類学部助教授
Macalester College
"The Reformulation and Expansion of Disability Politics in Japan and the United States"



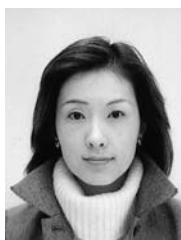
中野聡
Satoshi Nakano

一橋大学大学院社会学研究科教授
Hitotsubashi University
"Transnational Experiences and Memories of 'Democratization': Philippines-U.S. Colonial/Postcolonial Relations and the U.S. Occupation of Japan"



竹中歩
Ayumi Takenaka

プリンモア大学社会学部助教授
Bryn Mawr College
"Secondary Migration: Why Do Immigrants Re-Migrate from Japan and the U.K. to the U.S.?"



谷口尚子
Naoko Taniguchi

帝京大学文学部専任講師
Teikyo University
"Hereditary Politics in Modern Democracies: A Comparative Study of the U.S. and Japan"



筒井清輝
Kiyoteru Tsutsui

ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校
助教授
State University of New York at Stony Brook
"The Impact of Global Human Rights on Ethnic Social Movements: Cross-National Analysis and Japanese Cases"



スコット・ボーヒーズ
Scott Voorhees

米国環境保護庁研究員
U.S. Environmental Protection Agency
National Institute of Public Health
"Urban Air Quality Management in the Context of Developmental Constraints: Diverging Approaches to Controlling Particulate Matter Pollution in the Pacific Rim"



日米センタースタッフより

赤坂通信

梅枝雅子 日米センター知的交流課

「研究の最先端が外国に在る場合、その中に身を置き、世界をリードする研究者達に囲まれて刺激を受けること自体がフェローのその後の人生にとって大きな意味を持つ場合がある。そういった価値をどう評価するのか」

今号8ページで紹介している通り、日米センターでは3月にフェローシップ実務家ワークショップを開催し、実務家のほか大学関係者、フェローシップ受給経験者にもお集まりいただき現在のフェローシップが抱える課題と展望を話し合っていたのですが、その中でとても印象に残っている指摘です。他の共同研究プロジェクトについても言えることですが、「限られた資金を最大限有効に使う」という観点からは、短期的な意味での成果重視の傾向が強くなりがちです。もちろん、投入した資金が最大限の成果を生むよう努力することは重要ですが、短期的にそれを突き詰めていくと大切なものがこぼれ落ちてしまうのではないかと、というのが前述の指摘だと感じています。

例えば、研究の目的、研究計画、出版予定などが理路整然と記述された、誰の目にも優れた申請書と比較した場合に、そこまではっきりしたものはないがとにかく最先端の環境で研究を行いたいといった「情熱」を買うことは、資金を提供する側からすれば非常にリスクがあり、勇気のいることです。しかし、開始前からすべてがきっちりと考えられた研究というのは、期待通りの素晴らしい結果を残す可能性は高いですが、思いも寄らぬ成果を生む可能性となるとどうでしょうか。フェローシップは人財への投資ですから、ある種の賭けに似ています。全く当て推量の賭けは論外ですが、長期的な視点を持って個人の将

来に賭けるという要素も必要なのではないでしょうか。

ある電気メーカーの話が示唆的です。同メーカーの歴史に残る大ヒット商品の中には通常の研究計画の外から出てきたものが少なからずあるとのこと。つまり、研究費の一定額を必ず計画外のアイデアに使用することを義務付けた結果、若手の柔軟なアイデアの中からヒット商品が生まれたというのです。こうした、言わば「規定外」の「遊び」の部分を柔軟に確保することが未知の可能性を狭めないための1つの方策ではないでしょうか。日米センター知的交流課が米国社会科学研究評議会と共同で実施している「安倍フェローシップ・プログラム」でも、フェローが口々に評価するのは、プログラムの柔軟性です。安倍の場合、選考はピア・レビューによる厳正な審査によって行うため、受給決定後に様々な展開が可能であるという意味での柔軟性ですが、プログラムのどこかでこのような「遊び」を確保することが重要なのだと思います。

プログラムを運営する側に立てばきちきちと管理するほうが楽です。しかし、冒頭で指摘したような「価値」を排除してしまわないためにも、私達スタッフには、一方で対外的な説明責



任を果たし得る体制を整えつつ、他方で過度に管理しすぎないバランス感覚が求められているのです。このことを常に心に留めながら事業をサポートしていけたらと思います。



CGP

独立行政法人

国際交流基金 日米センター

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階

知的交流課 Tel: 03-5562-3542

市民交流課 Tel: 03-5562-3543

FAX (共通): 03-5562-3504

URL http://www.jpfi.go.jp/j/region_j/cgp_j/index.html

ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership, New York

152 West 57th Street, 39th Floor,

New York, NY 10019, U.S.A.

TEL 1-212-489-1255 FAX 1-212-489-1344

URL <http://www.cgp.org/>

CGP NEWSLETTER

編集後記

2004年夏号となる今回は、「人材育成」の観点から事業紹介やその他の記事を集めてみました。日米センターでは設立時から日米の交流を促進するとともに、交流の担い手となる人材の育成も行ってきました。8ページ記載のフェローシップ実務家WSでも話し合われたことですが、人材育成事業においては、育った人材をその後いかに活用していくかということが、これまで力点をおかれることがなく見過ごされがちだったポイントであるようです。事業は計画・実行で終了するのではなく、その後のフォローアップがその事業をより意義深いものにするために不可欠である、との原則は、人材育成についても当てはまるのではないのでしょうか。日米交流の150年という交流の歴史もミクロの視点で見れば人と人との関係が持続していった大きな成果です。人の人とのつながりを大事にしていきたいと思っています。(i)

※日米センターは2004年5月6日より従来の三課体制から新しく上記の二課体制となりました。電話番号、FAX番号に一部変更がございますのでご注意下さい。

※本紙に対するご感想・ご意見をお寄せ下さい。E-mail cgpnl@jpf.go.jp

CGP Newsletter©2004年独立行政法人国際交流基金日米センター 無断転載、コピーを禁ず。
掲載記事の内容は執筆者個人の意見であり、日米センターの意見を代弁するものではありません。
この出版物は再生紙を使用しています。

2004年6月1日発行